

新地方公会計制度に基づく
鹿嶋市の財務 4 表
(総務省方式改訂モデルによる)

平成 2 1 年 1 1 月

鹿嶋市企画部財政課

新地方公会計制度に基づく鹿嶋市の財務4表(平成20年度)

鹿嶋市の財政状況については、これまで、市報やホームページを通じて市民の皆様公表してきたところです。しかし、市の予算、決算は単式簿記であり、現金の動きだけをとらえていました。すべての行政資源を統合的に管理するには、一般の企業同様複式簿記を採用する必要があります。

これについて国の方針として、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

新公会計制度の概要

○平成19年10月17日に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」に詳細が示されています。

制度整備の目的

- ① 資産・債務管理
- ② 費用管理
- ③ 財務情報の分かりやすい開示（現金主義による会計処理の補完）
- ④ 政策評価・予算編成・決算分析との関係付け
- ⑤ 地方議会における予算・決算分析との関係付け

基本的な考え方

- ① 平成21年を目途に財務4表を作成・公表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書
- ② 普通会計だけでなく連結会計も対象とする
- ③ 基準モデルと総務省方式改訂モデル
 - 基準モデル
 - ・固定資産（普通財産及び行政財産）等の資産・債務の洗い出し、価格の算定、資産台帳の整備
 - ・歳入歳出データを公会計の仕分けに変更
 - 総務省方式改訂モデル
 - ・売却可能資産（普通財産）について、価額を算定した上で、従来の総務省方式による決算統計データと置き換え
 - ・資産評価・台帳整備は段階的に実施

鹿嶋市の取組み

鹿嶋市では2つの方式のうち、総務省方式改訂モデルを採用しています。

平成20、21年度に茨城県市町村振興協会の開催する新地方公会計制度の研修に参加し、昨年度（平成19年度分）については研修として、平成19年度決算に基づく財務4表を試作しました。（公表はしていません）

本年度は平成20年度決算に基づく財務4表を作成し、市民の皆様に公表するものです。

財務4表の概要

貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む。）における鹿嶋市の資産や債務に関する情報を示すものです。

貸借対照表の構成は、左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

≪資産の内訳≫

市の所有しているすべての資産を表示しています。

- ・事業用資産は、当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるものです。

（例）庁舎、保育所、学校、幼稚園、備品等

- ・インフラ資産は、将来にわたる都市基盤と想定されるものです。

（例）道路、公園、上下水道等

≪負債の内訳≫

将来的な支払義務を生じさせる地方債（借金）や退職手当引当金の金額は貸借対照表の負債として表示されます。

地方債は、資産の形成のために発行されます。貸借対照表上で、地方債の発行額と資産の金額を対比させることで、市の資産形成がどの程度借金でまかなわれたかが明らかになります。

退職手当引当金は、在職する全職員がすべて退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額を負債として計上しています。

行政コスト計算書（損益計算書）

鹿嶋市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等のものにかかるコストといった区分を設けています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行

政コストとなります。

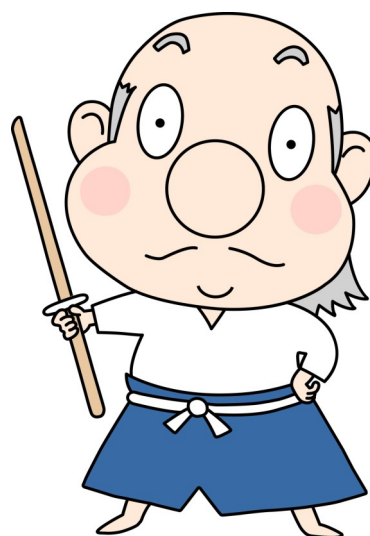
純資産変動計算書

鹿嶋市の純資産（資産から負債を引いた残余）が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

新地方公会計制度により新しく追加された財務諸表です。

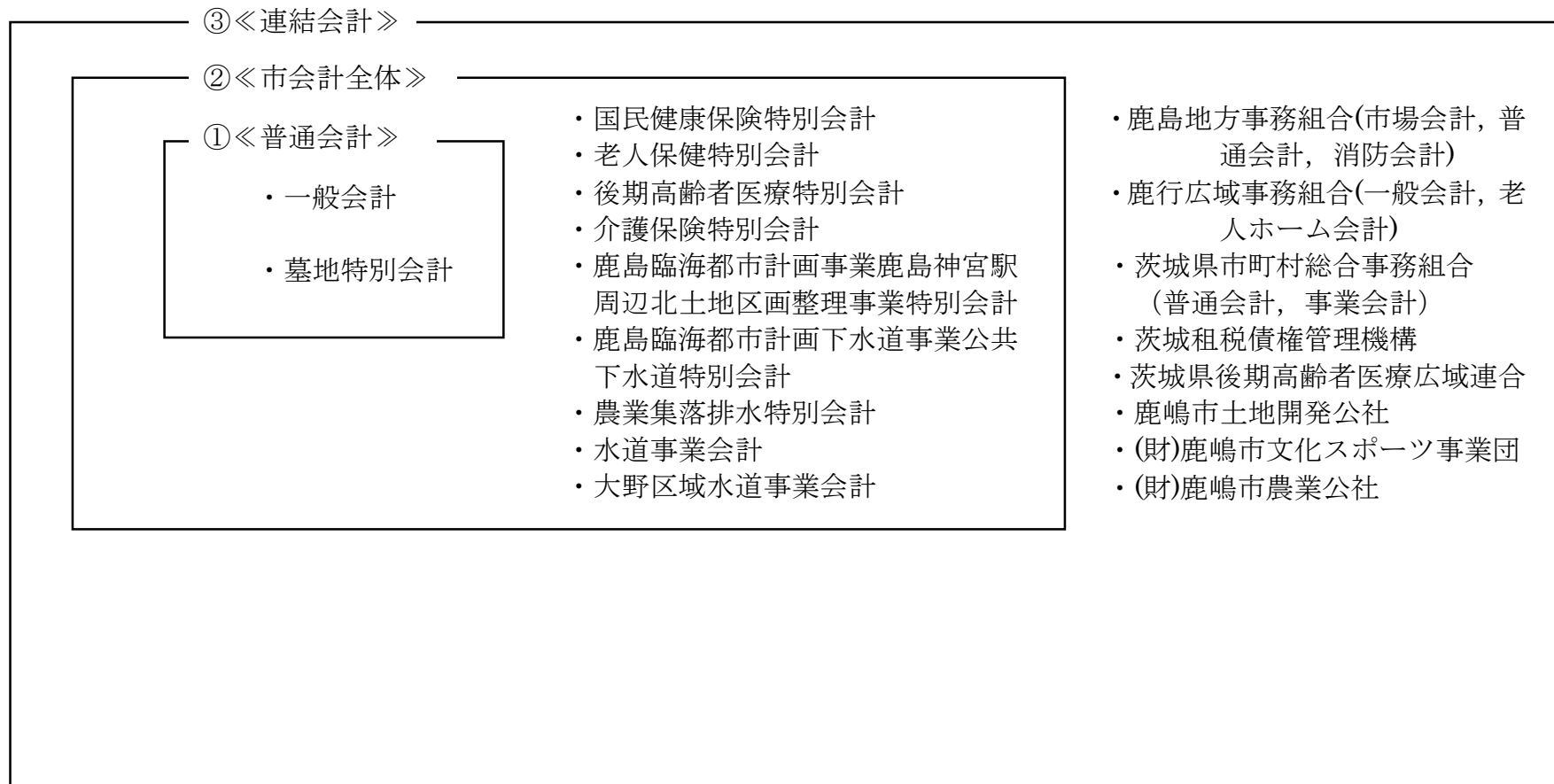
資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的経費などと区分して表示することで、鹿嶋市がどのような活動に資金を必要としているのかを示します。



財務 4 表の対象範囲

- ・公表した財務 4 表は、鹿嶋市の普通会計と特別会計の合算に加え、関連団体を含めた連結ベースで作成しています。



鹿嶋市の財務4表（普通会計・要約版）

普通会計ベース(要約版)

(1)貸借対照表（平成21年3月31日現在）

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	84,217,997	(1)地方債	13,360,830
(2)売却可能資産	106,694	(2)長期未払金	0
(小計)	(84,324,691)	(3)退職手当引当金	4,941,896
2. 投資等		(4)その他	100,593
(1)投資及び出資金	650,314	(小計)	(18,403,319)
(2)貸付金	268,092	2. 流動負債	
(3)基金等	2,937,954	(1)翌年度償還予定地方債	2,225,381
(4)その他	412,112	(2)その他	221,790
(小計)	(4,268,472)	(小計)	(2,447,171)
3. 流動資産		負債合計	20,850,490
(1)現金預金	6,463,278	純資産の部	
(うち歳計現金)	(2,172,760)	純資産合計	74,349,575
(2)未収金	143,624		
(小計)	(6,606,902)		
資産合計	95,200,065	負債及び純資産合計	95,200,065

(2)行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(単位:千円)

経常費用		17,860,303
1. 人にかかるコスト		
(1)人件費	3,538,293	
(2)退職手当引当金繰入等	141,668	
(小計)	(3,679,961)	
2. 物にかかるコスト		
(1)物件費	3,242,783	
(2)維持補修費	448,915	
(3)減価償却費	2,348,538	
(小計)	(6,040,236)	
3. 移転支出的なコスト		
(1)社会保障給付	2,976,072	
(2)補助金等	2,479,098	
(3)他会計等への支出	2,159,373	
(4)その他	164,105	
(小計)	(7,778,648)	
4. その他のコスト		
(1)支払利息	294,754	
(2)その他	66,704	
(小計)	(361,458)	
経常収益	567,304	
使用料・手数料等	567,304	
純経常行政コスト (経常費用—経常収益)	17,292,999	

(3)純資産変動計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	70,082,348
純経常行政コスト 財源調達	△ 17,292,999
一般財源	
地方税	15,285,833
地方交付税	492,924
その他	2,056,341
補助金等受入	3,387,178
その他	337,950
期末純資産残高	74,349,575

(4)資金収支計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(単位:千円)

1. 経常的収支	6,017,553
2. 公共資産整備収支	△ 1,904,890
3. 投資・財務的収支	△ 3,462,693
(小計)	(649,970)
当年度歳計現金増減額	649,970
期首歳計現金残高	1,522,790
期末歳計現金残高	2,172,760
(基礎的財政収支)	
収入総額	23,341,013
地方債発行額	△ 1,071,400
財政調整基金等取崩額	△ 55,000
支出総額	△ 22,691,043
地方債元利償還額	2,604,550
財政調整基金等増減額	803,575
基礎的財政収支	2,931,695

鹿嶋市の財務4表（連結会計・要約版）

連結会計ベース(要約版)

(1) 貸借対照表（平成21年3月31日現在）

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	116,640,932	(1)地方債	28,653,410
(2)無形固定資産	120	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	329,920	(3)退職手当引当金	6,020,595
(小計)	(116,970,972)	(4)その他	131,203
2. 投資等		(小計)	(34,805,208)
(1)投資及び出資金	264,364	2. 流動負債	
(2)貸付金	268,092	(1)翌年度償還予定地方債	3,079,686
(3)基金等	4,541,424	(2)その他	757,754
(4)その他	1,142,901	(小計)	(3,837,440)
(小計)	(6,216,781)	負債合計	38,642,648
3. 流動資産		純資産の部	
(1)現金預金	8,330,279	純資産合計	93,492,420
(2)未収金	650,848		
(3)その他	△ 33,812		
(小計)	(8,947,315)		
資産合計	132,135,068	負債及び純資産合計	132,135,068

(2) 行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(単位:千円)

経常費用		34,104,624
1. 人にかかるコスト		
(1)人件費	4,704,569	
(2)退職手当引当金繰入等	923,727	
(小計)	(5,628,296)	
2. 物にかかるコスト		
(1)物件費	5,147,454	
(2)維持補修費	575,627	
(3)減価償却費	3,587,295	
(小計)	(9,310,376)	
3. 移転支的コスト		
(1)社会保障給付	13,504,404	
(2)補助金等	3,218,251	
(3)他会計等への支出	703,059	
(4)その他	164,104	
(小計)	(17,589,818)	
4. その他のコスト		
(1)支払利息	751,116	
(2)その他	825,018	
(小計)	(1,576,134)	
経常収益	12,417,869	
使用料・手数料等	12,417,869	
純経常行政コスト (経常費用—経常収益)	21,686,755	

(3) 純資産変動計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高		88,717,013
純経常行政コスト	△ 21,686,755	
財源調達		
一般財源	0	
地方税	15,285,833	
地方交付税	492,924	
その他	2,096,630	
補助金等受入	8,583,591	
その他	3,184	
期末純資産残高	93,492,420	

(4) 資金収支計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(単位:千円)

1. 経常的収支	8,103,808
2. 公共資産整備収支	△ 1,969,304
3. 投資・財務的収支	△ 4,162,505
翌年度繰上充用金増減額	△ 136,357
(小計)	(1,835,642)
当年度歳計現金増減額	1,835,642
期首歳計現金残高	6,494,637
期末歳計現金残高	8,330,279
(基礎的財政収支)	
収入総額	45,547,483
地方債発行額	△ 5,359,551
財政調整基金等取崩額	△ 55,000
支出総額	△ 39,412,979
地方債元利償還額	3,605,338
財政調整基金等増減額	803,575
基礎的財政収支	5,128,866

財務4表からみた鹿嶋市の特徴

○社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の結果を表わす公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

普通会計	88.2%
連結会計	79.9%

また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

普通会計	15.8%
連結会計	24.5%

・普通会計では、社会資本形成に係る負担の9割弱を現役世代で資本形成したことになります。

又、将来世代が負担しなければならない社会資本形成に占める割合は15%程度となっています。

従いまして、鹿嶋市では現役世代で資本形成した社会資本の割合が多く、今後の世代が負担しなければならない社会資本の割合は比較的低いと言えます。

○純資産比率

資産のうち、どの程度が正味の資産、つまり市民の持ち分であるかを示す指標です。

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産} \div \text{総資産}$$

普通会計	78.1%
連結会計	70.8%

・市町村の普通会計での平均値は6～7割とされていますので、鹿嶋市は平均的であると言えます。

○受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収支は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。普通会計の行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ等	2,583,500	49,854	1.9%
教育	3,182,621	39,077	1.2%
福祉	5,285,777	288,474	5.5%
環境衛生	2,054,814	96,932	4.7%
産業振興	727,637	6	0.0%
消防	1,035,375	0	0.0%
総務	2,442,141	37,133	1.5%
議会	186,687	0	0.0%
その他	361,751	2,183	0.6%
一般財源振替額		53,645	
合計	17,860,303	567,304	3.2%

生活インフラ、教育等の受益者負担比率は、福祉、環境衛生の比率よりも低いことが分かります。

○市民一人当たりの資産と負債（人口：平成21年4月1日現在 65,469人）

普通会計 資産：145万4千円 負債：31万8千円
 連結会計 資産：201万8千円 負債：59万円

負債よりも資産のほうが多いことが分かります。